

アセットバック証券オープン (毎月分配型) Cコース／Dコース

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第193期(決算日2018年4月5日) 第194期(決算日2018年5月7日)
第195期(決算日2018年6月5日) 第196期(償還日2018年6月7日)

作成対象期間(2018年3月6日～2018年6月7日)

<Cコース>

第196期末(2018年6月7日)	
償還価額	8,603円78銭
純資産総額	435百万円
第193期～第196期	
騰落率	△0.5%
分配金(税込み)合計	0円

<Dコース>

第196期末(2018年6月7日)	
償還価額	7,588円41銭
純資産総額	806百万円
第193期～第196期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

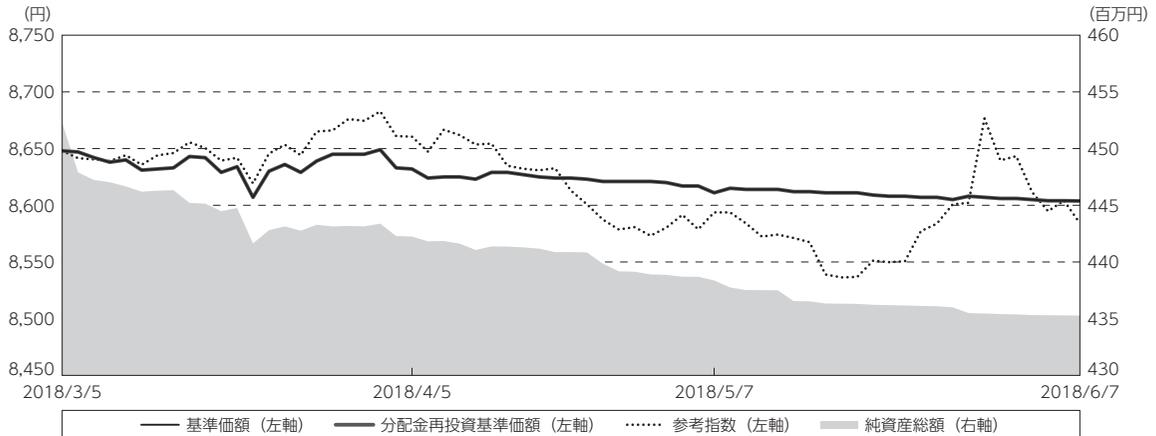
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Cコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年3月6日～2018年6月7日)



第 193 期 首： 8,648円
 第196期末(償還日)： 8,603円78銭 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰 落 率： △0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,648円から償還時には8,603.78円となりました。

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと

第193期中の1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2018年4月5日)

項目	第193期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	8 (5)	0.094 (0.052)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.037)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	8	0.098	
作成期間の平均基準価額は、8,645円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第194期中の1万口当たりの費用明細

(2018年4月6日～2018年5月7日)

項目	第194期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	8 (5)	0.097 (0.054)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.038)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	8	0.102	
作成期間の平均基準価額は、8,620円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第195期中の1万口当たりの費用明細

(2018年5月8日～2018年6月5日)

項 目	第195期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	8	0.088	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(4)	(0.049)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(3)	(0.034)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(0)	(0.004)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) その他費用 (保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(b) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.099	
作成期間の平均基準価額は、8,606円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第196期中の1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2018年6月7日)

項 目	第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	1	0.006	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(0)	(0.003)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.006	
作成期間の平均基準価額は、8,603円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

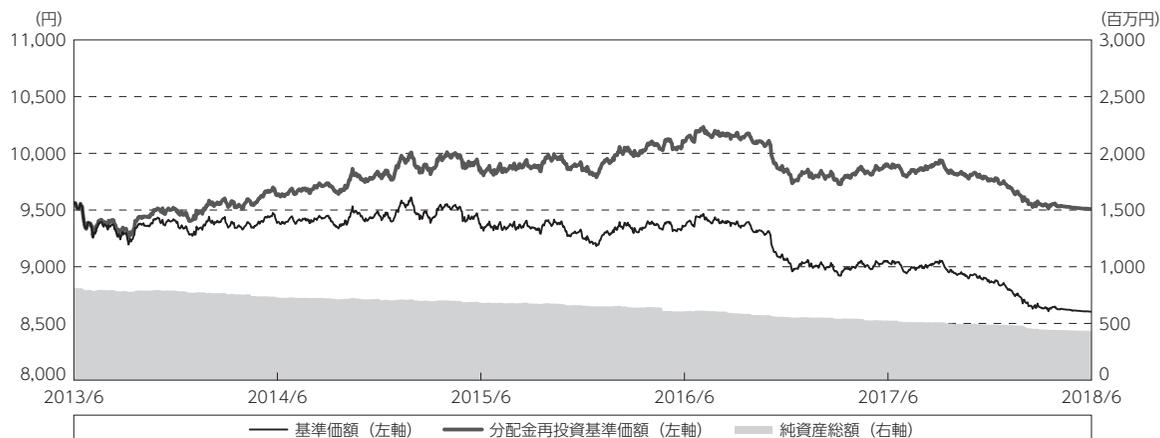
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年6月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月5日 決算日	2014年6月5日 決算日	2015年6月5日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2018年6月5日 決算日	2018年6月7日 償還日
基準価額 (円)	9,561	9,385	9,378	9,363	9,053	8,604	8,603.78
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	120	90	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	2.5	2.4	△ 2.0	△ 4.0	△ 0.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.2	1.6	2.9	△ 2.4	△ 4.5	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	814	730	683	607	525	435	435

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

*参考指数 (= ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円ヘッジベース)) は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (現地通貨ベース) をもとに、当社において円ヘッジおよび円換算したものです。
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC、(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2018年3月6日～2018年6月7日)

米国債券市場は、当作成期間では、利回りは上昇（価格は下落）傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。

アセットバック証券市場は、当作成期間では、上昇傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRBの動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、ドルに対して円安が進行しました。米国国債利回りの上昇やシリアを巡る地政学的リスクが後退したこと、北朝鮮をめぐる緊張緩和への期待感などを背景にドル高傾向で推移し、当作成期間では、ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年3月6日～2018年6月7日)

[アセットバック証券オープンCコース]

主要投資対象である [アセットバック証券オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクを低減させました。

[アセットバック証券オープンマザーファンド]

- ・セクター配分は、MBSやCMBS等のアセットバック証券を中心とした投資を維持しました。
- ・ファンドの平均デュレーションは、市場変動に応じて調整しました。
- ・組入債券の信用格付けについては、保守的なスタンスを継続し、投資適格債中心のポートフォリオを維持しました。
- ・信託終了に向けて、4月上旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

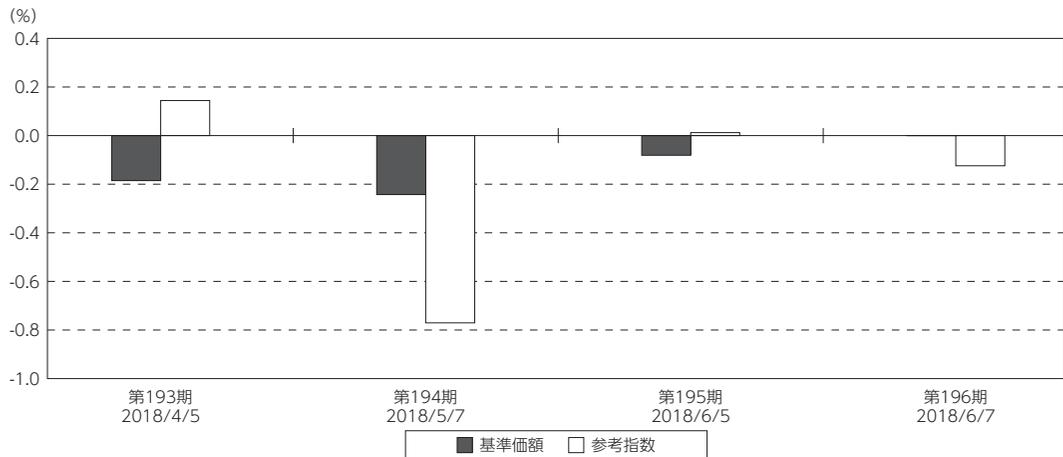
(2018年3月6日～2018年6月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているICE BofAML Current 5 -Year US Treasury Index (円ヘッジベース) の-0.7%に対し、基準価額*は-0.5%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド] でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5 -Year US Treasury Index (円ヘッジベース) です。

分配金

(2018年3月6日～2018年6月7日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。第196期は償還のため分配金をお支払していません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,633	3,634	3,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時8,603.78円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり2,900円となりました。

設定日 - 6期 (2002年3月1日～2002年9月5日)

基準価額は、主に米国金利低下によって上昇しました。

7 - 12期 (2002年9月6日～2003年3月5日)

基準価額は、主に米国金利上昇によって10月23日に10,410円（第7期の分配金を含む）まで下落した後は、主に米国金利低下によって上昇傾向で推移し、第12期末の2003年3月5日には6カ月間の高値である10,893円（第7期から第12期までの分配金をすべて含む）となりました。

13 - 18期 (2003年3月6日～2003年9月5日)

第13期期初から2003年の6月半ばにかけては、米国債利回りが低下トレンド（価格は上昇）をたどる中、保有債券の値上がり益および、インカムゲイン（利子収入）の積み上げにより、基準価額は上昇基調を続けました。その後、米国債利回りが上昇方向に転じる中、主に保有する債券価格の下落などから基準価額は下落しました。

19 - 24期 (2003年9月6日～2004年3月5日)

FRB（米連邦準備制度理事会）の低金利政策が当面の間は継続するとの見通しが強まり、国債、政府機関債やアセットバック証券の利回りは緩やかな低下基調（価格は上昇）をたどりました。こうした中、ファンドは保有債券の値上がり益および、インカムゲイン（利子収入）の積み上げにより、基準価額は上昇しました。

25-30期 (2004年3月6日～2004年9月6日)

米国では景気指標が回復傾向を示し、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策を引き締め方向へ転換しました。このため米国債券市場では、短期債主導で利回りが上昇（価格は下落）し、主にファンド保有債券の価格下落などにより基準価額は下落しました。

31-36期 (2004年9月7日～2005年3月7日)

今6ヵ月は、債券利回りの上昇（価格は下落）が基準価額へマイナスの影響を与えたものの、アセットバック証券からの（国債と比べて）高水準のインカム（利子）収入がプラスの効果をもたらしたことなどから、基準価額は小幅の上昇となりました。

37-42期 (2005年3月8日～2005年9月5日)

債券利回りの低下（価格は上昇）や、アセットバック証券からの（国債と比べて）高水準のインカム（利子）収入が基準価額にプラスとなりました。

43-48期 (2005年9月6日～2006年3月6日)

今6ヵ月は、債券利回りの上昇（価格は下落）や、日米短期金利差の拡大による為替ヘッジコストの上昇などが、基準価額にマイナスに作用しました。

49-54期 (2006年3月7日～2006年9月5日)

当期間は、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

55-60期 (2006年9月6日～2007年3月5日)

当期間は、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

61-66期 (2007年3月6日～2007年9月5日)

当期間は、アセットバック証券の спреッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

67-72期 (2007年9月6日～2008年3月5日)

当期間は、アセットバック証券の спреッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

73-78期 (2008年3月6日～2008年9月5日)

当期間は、アセットバック証券の спреッド（利回り格差）が縮小し、債券価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに作用しました。

79-84期 (2008年9月6日～2009年3月5日)

延滞率の上昇や、流動性の低下から、高位組入を維持したCMBSセクターの спреッド（米国債との利回り格差）が急拡大したことがマイナスに作用しました。

85-90期 (2009年3月6日～2009年9月7日)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和政策を行い、米長期債を最大3,000億ドル購入すると発表したことを受けて、米国債やアセットバック証券の利回りが低下したこと。
- ・米財務省が最大1兆ドルの官民投資による不良資産買い取りプログラムを発表し、また、FRBが家計と企業向け融資の拡充としてファニーメイ (米連邦住宅抵当公社) などが保証するMBSやABSを多額に買い入れたことから、アセットバック証券 (MBS、CMBS、ABS) のスプレッド (利回り格差) が縮小したこと。
- ・FRBがTALF (ターム物資産担保証券貸出制度) によって、資産担保証券を担保とする融資を開始したことから、アセットバック証券への需要が高まったこと。
- ・4月28-29日のFOMC (米連邦公開市場委員会) 会合の議事録で悲観的な経済見通しが示されたことを受けて、リスク資産と見られるアセットバック証券が売られたこと。
- ・住宅ローン返済遅延率の上昇などを受けて、アセットバック証券のスプレッドが拡大したこと。
- ・6月23-24日のFOMC会合の声明文で、金融当局が巨額な流動性供給を行ったものの、当面インフレが抑制されるとの見方などから、実質的にゼロ金利政策を維持することが示唆されたことを受けて、アセットバック証券オープンマザーファンドで保有している債券の利回りが低下したこと。
- ・米国企業の第2四半期の決算発表が市場予想を上回ったことや、発表された経済指標が経済の回復を示した内容となったことなどから、利回りの高いアセットバック証券が買われたこと。
- ・FRBがTALFの担保対象拡大と期間延長を発表したことなどから、アセットバック証券のスプレッドが縮小したこと。

91-96期 (2009年9月8日～2010年3月5日)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和政策を継続し、当面政策金利を過去最低水準に据え置くと示唆したことから、米国債やアセットバック証券 (MBS、CMBS、ABS) の価格が上昇したこと
- ・FOMC (米連邦公開市場委員会) によって、政府機関発行のMBS 1兆2,500億ドルと政府機関債1,750億ドルの購入プログラムを予定通り2010年3月末で終了させると示されたことから、MBSの価格が下落したこと
- ・2009年11月と12月の米商業不動産価格指数に改善が見られ、商業不動産市況に下げ止まり感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと

97-102期 (2010年3月6日～2010年9月6日)

- ・2010年3月に発表された雇用や製造に関する米主要経済指標が市場予想を上回ったことから、米国債の価格が下落したこと
- ・NBER (全米経済研究所) がリセッション (景気後退) 終了宣言は時期尚早と発表したことから、米国債の価格が上昇したこと
- ・一部の格付け機関がギリシャ国債の格下げを発表したことなどから、欧州債務危機への懸念が強まり、米国債やファニーメイ (米連邦住宅抵当公社) やフレディマック (米連邦住宅貸付抵当公社) 関連のMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月から5月の米商業不動産価格指数が2ヶ月連続で上昇したことを背景に、商業不動産市況の底打ち感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・ムーディーズによる6月のCMBSのローン支払いの遅延率が市場予想を下回ったことから、CMBSの価格が上昇したこと

103-108期 (2010年9月7日～2011年3月7日)

- ・2010年9月に、FRB (米連邦準備制度理事会) がベージュブック (地区連銀経済報告) にて、商業不動産への需要は依然として弱いものの、幾つかの地区は安定の兆候を示していると発表したことから、

CMBSが堅調に推移したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の定例会合後の声明文で追加の金融緩和策の可能性が示唆されたことから米国国債が上昇したこと

- ・2010年12月に、11月の米消費者信頼感指数や12月のニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、オバマ大統領と共和党指導部との間でブッシュ減税の延長等の合意がなされたことを背景に景気回復が強固になるとの見方が強まったことなどから、米国国債が下落したこと
- ・2011年1月に、米製造業関連指標を中心に経済指標が概ね良好だったことや米主要企業の決算が概ね良好だったことなどを好感し、アセットバック証券市場が上昇したこと

109-114期（2011年3月8日～2011年9月5日）

- ・2011年5月に、4月の米ISM非製造業景況指数などの米国経済指標が市場予想を下回る内容であったこと、ギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことを背景に、米国10年国債市場やアセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2011年8月に、米連邦債務の上限引き上げ法案が成立し、米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことなどから安心感が広がったことや、欧州債務懸念を起因とした世界的な株価の大幅下落、さらに米国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、米国10年国債市場やCMBSを除くアセットバック証券市場が総じて上昇したこと

115-120期（2011年9月6日～2012年3月5日）

- ・2011年10月に、米国の経済指標が概ね良好な内容だったことや、EU（欧州連合）首脳らが欧州金融機関の資本増強策などを含む債務危機対応策に合意し、欧州債務懸念が後退したことを受けて、米国国債やMBS、ABS市場が下落したこと
- ・2012年1月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が少なくとも2014年遅くまで低金利政策を維持するとの意向を表明したことなどを受けて、米国国債やアセットバック証券市場全般が上昇したこと

121-126期（2012年3月6日～2012年9月5日）

- ・2012年4月から5月にかけて、スペインやイタリアの長期金利が大幅上昇したことやギリシャのユーロ離脱観測などを背景として欧州債務不安が再燃したこと、また一部の米経済指標が市場予想を下回ったことなどから、投資家の回避リスクが強まり、米国国債が上昇したこと。
- ・2012年7月に、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことや、ベージュブック（米地区連銀経済報告）において米景気拡大の鈍化が示されたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策に対する期待感が強まったことから、米国国債やアセットバック市場が上昇したこと。

127-132期（2012年9月6日～2013年3月5日）

- ・2012年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がQE 3（量的緩和第3弾）においてMBSの購入を決定し、また経済状況が改善されるまで継続する方針を示唆したことを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2012年11月に、オバマ米大統領の再選により、FRBの金融緩和観測が広がった他、財政問題回避に向けた交渉が難航するとの懸念から、投資家のリスク許容度が低下し、安全資産とされる米国国債が上昇したこと。
- ・2012年12月から2013年1月にかけて、「財政の崖」に対する懸念の後退により投資家のリスク許容度が上昇したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で量的緩和が想定より早期終了すると観測されたことなどから、米国国債が下落したこと。

133-138期 (2013年3月6日～2013年9月5日)

- ・2013年4月に、米国および中国の相次ぐ不調な経済指標から世界経済の景気の脆弱さが警戒されたことで、FRB (米連邦準備制度理事会) がMBS購入を継続すると見られたことなどを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年5月に、米雇用関連指標が好調であったことを受け米景気回復期待が高まったことで、FRBがMBS購入のペースを縮小させるとの観測を背景にアセットバック市場が下落したこと。
- ・2013年6月に、FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の会見でバーナンキFRB議長が年内の資産購入縮小開始に言及したことで米国国債が下落したこと。

139-144期 (2013年9月6日～2014年3月5日)

- ・2013年9月に、FRB (米連邦準備制度理事会) が量的金融緩和策の縮小を見送り、月間850億ドルの資産購入を継続すると発表したことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年12月に、FRBが2014年1月からの量的金融緩和策の縮小開始を発表したことなどから、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年1月以降、12月に発表した量的金融緩和策の段階的な縮小をFRBが開始しているものの、MBSの安定的な購入を継続していることから、アセットバック市場が上昇に転じたこと。

145-150期 (2014年3月6日～2014年9月5日)

- ・2014年3月に、FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が量的緩和策終了から利上げまでの期間について6ヵ月程度と言及したことで早期の利上げ観測が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年5月に、ニューヨーク連銀総裁が、量的金融緩和策で購入した証券が償還された場合に、FRBは再投資を継続して証券保有残高を維持する方針を示唆したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2014年8月に、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと。

151-156期 (2014年9月6日～2015年3月5日)

- ・2014年10月に、米国の利上げ観測が一時後退したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) が資産購入プログラムの終了を決定したものの、保有する政府機関債とMBSの償還元本をMBSに再投資する政策を維持することなどから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2015年1月に、原油価格の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まり、2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことに加え、ECB (欧州中央銀行) によるQE (量的金融緩和) 実施への期待などから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2015年2月に、原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待に加えて、米雇用統計など一部の経済指標に改善が示されたことなどから、アセットバック市場が下落したこと。

157-162期 (2015年3月6日～2015年9月7日)

- ・2015年3月に、FOMC (米連邦公開市場委員会) 声明で景気判断がやや引き下げられ、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げを急がないとの見方が強まったことなどから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2015年5月に、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり労働市場の回復を示したことや、イエレンFRB議長が年内の利上げ見通しを示したことなどから、アセットバック市場が若干下落したこと。

- ・2015年7月に、EU（欧州連合）が求める緊縮策受け入れの是非を問うギリシャ国民投票で反対派が賛成派を上回ったことや、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢などが示されたことなどから、アセットバック市場が上昇したこと

163-168期（2015年9月8日～2016年3月7日）

- ・2015年9月に、中国景気の減速懸念が高まり、世界経済への影響が不安視されたことや、米利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年11月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において、年内利上げの可能性に言及したことや、10月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBが年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・2016年1月に、中国の景気減速懸念や、世界的な株安などを背景に、相対的に高格付の債券が選好され、アセットバック市場が上昇したこと

169-174期（2016年3月8日～2016年9月5日）

- ・2016年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利見通しが下方修正されたことなどを背景に、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年4月に、原油を中心に商品価格が上昇し、投資家心理が改善する中で相対的に高格付けの債券が売られたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国債とともに相対的に高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年7月に、英国で新首相が就任し、英国のEU離脱をめぐる先行き懸念が和らいで、リスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと

175-180期（2016年9月6日～2017年3月6日）

- ・2016年9月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことなどを受けて、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年11月に、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・2016年12月に、FOMCで利上げが決定され、2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと

181-186期（2017年3月7日～2017年9月5日）

- ・2017年4月に、北朝鮮やシリア情勢を巡り、地政学的リスクが高まる中、市場では安全資産を求める動きが強まり、高格付けのアセットバック証券が買われて上昇したこと
- ・2017年6月に、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測などを背景に、アセットバック証券を含めて欧米債券市場全体が下落したこと
- ・2017年7月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、アセットバック証券は上昇したこと

187-192期 (2017年9月6日～2018年3月5日)

- ・ 2018年1月に、2017年12月のコアCPI（消費者物価指数）伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、税制改革によるインフレ期待から長期金利が上昇したことなどを背景にアセットバック証券が下落したこと
- ・ 2018年2月に、1月の米雇用統計が好調であったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが加速するとの観測が高まったことや、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げを強調する内容だったことから債券利回りは上昇（価格は下落）し、アセットバック証券が下落したこと

193-196期 (2018年3月6日～2018年6月7日)

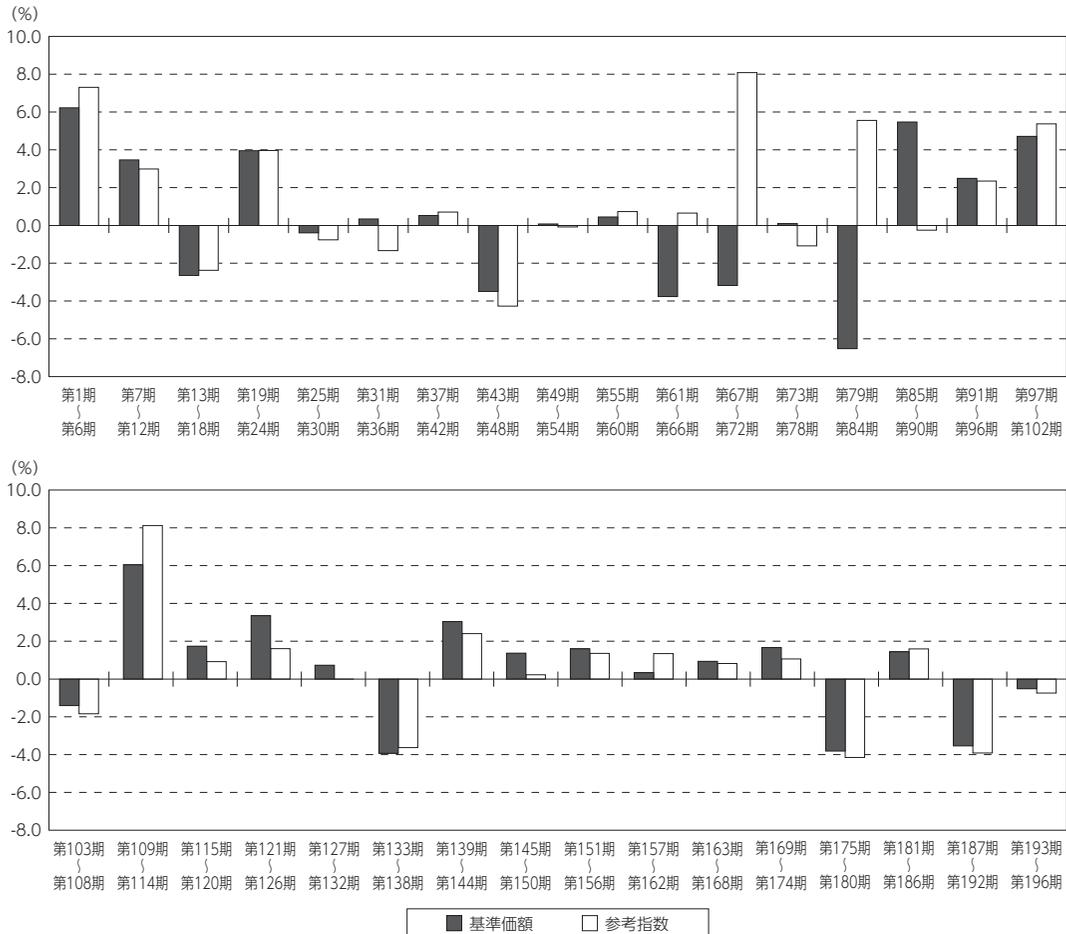
- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+36.4%となったのに対し、基準価額の騰落率*は+16.6%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド]でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円ヘッジベース) です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

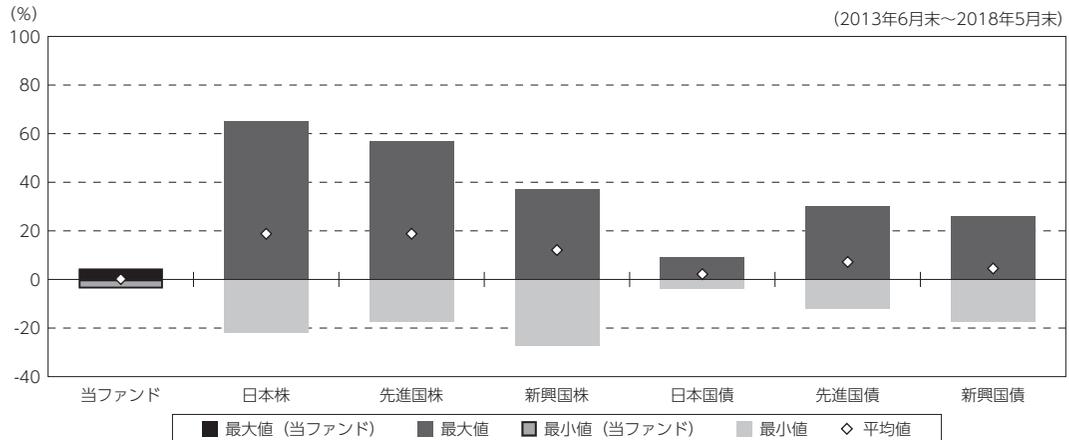
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2018年6月7日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2002年3月1日)	
運用方針	運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター (MBS (Mortgage Backed Securities)、CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities)、ABS (Asset Backed Securities)) への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネージメントを行い、アクティブに運用することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として米国ドルを用いて為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	アセットバック証券オープンコース	アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセットバック証券オープンマザーファンド	米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券を主要投資対象とします。 なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建て以外のアセットバック証券に投資する場合があります。
運用方法	アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△ 3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.2	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月7日現在)

2018年6月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末(償還日)
	2018年4月5日	2018年5月7日	2018年6月5日	2018年6月7日
純資産総額	442,243,037円	438,370,861円	435,303,175円	435,269,709円
受益権総口数	512,305,111口	509,105,111口	505,905,111口	505,905,111口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,632円	8,611円	8,604円	8,603円78銭

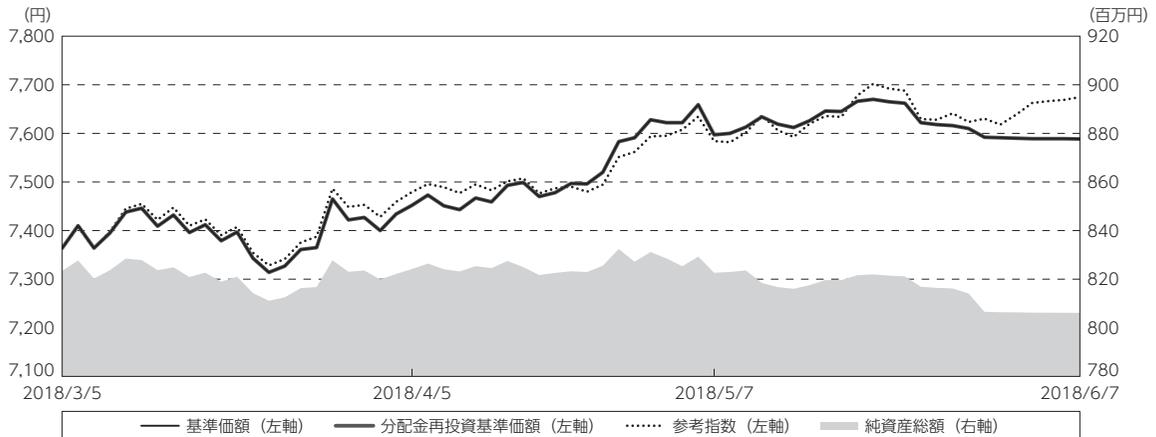
(注) 当作成期間中（第193期～第196期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は17,040,000円です。

<Dコース>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年3月6日～2018年6月7日)



第 193 期 首： 7,364円

第196期末(償還日)： 7,588円41銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース)です。詳細は22ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2018年3月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,364円から償還時には7,588.41円となりました。

- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ ドル/円の為替変動

第193期中の1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2018年4月5日)

項目	第193期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	7	0.094	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 投信会社	(4)	(0.052)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 販売会社	(3)	(0.037)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 受託会社	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) 保管費用	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(b) 監査費用	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	7	0.099	
作成期間の平均基準価額は、7,422円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第194期中の1万口当たりの費用明細

(2018年4月6日～2018年5月7日)

項目	第194期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	7	0.097	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 投信会社	(4)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 販売会社	(3)	(0.038)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 受託会社	(0)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) 保管費用	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(b) 監査費用	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	7	0.102	
作成期間の平均基準価額は、7,622円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第195期中の1万口当たりの費用明細

(2018年5月8日～2018年6月5日)

項 目	第195期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	7	0.088	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(4)	(0.049)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(3)	(0.034)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(0)	(0.004)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) その他費用 (保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(b) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.099	
作成期間の平均基準価額は、7,591円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

第196期中の1万口当たりの費用明細

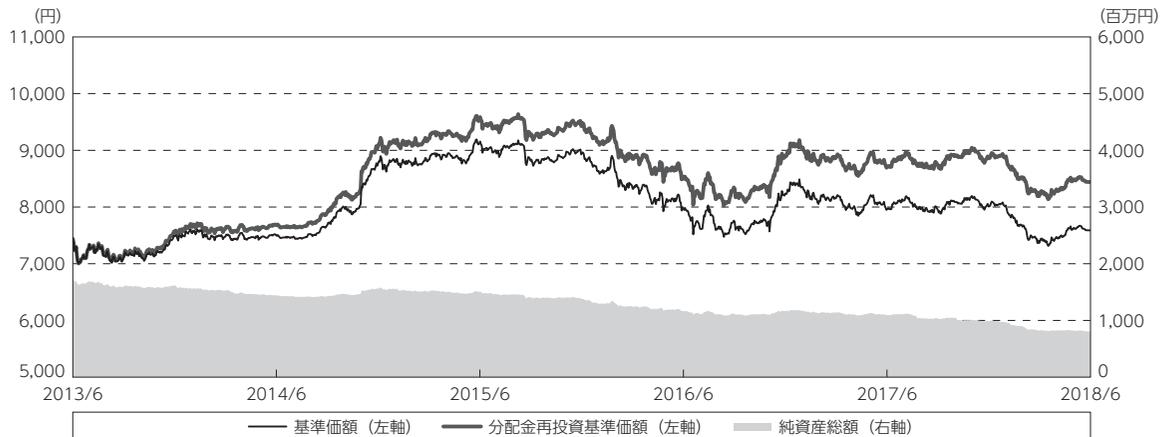
(2018年6月6日～2018年6月7日)

項 目	第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	0	0.006	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(0)	(0.003)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.006	
作成期間の平均基準価額は、7,588円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年6月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月5日 決算日	2014年6月5日 決算日	2015年6月5日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2018年6月5日 決算日	2018年6月7日 償還日
基準価額 (円)	7,441	7,504	9,119	7,938	8,016	7,589	7,588.41
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	135	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	24.2	△ 11.1	3.3	△ 3.7	△ 0.0
参考指数騰落率 (%)	—	2.5	23.9	△ 11.2	2.9	△ 3.1	0.1
純資産総額 (百万円)	1,740	1,441	1,505	1,160	1,101	806	806

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

*参考指数 (= ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (円換算ベース)) は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index (現地通貨ベース) をもとに、当社において円換算したものです。
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC、(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2018年3月6日～2018年6月7日)

米国債券市場は、当作成期間では、利回りは上昇（価格は下落）傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。

アセットバック証券市場は、当作成期間では、上昇傾向で推移しました。米国の主要経済指標やFRBの動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、ドルに対して円安が進行しました。米国国債利回りの上昇やシリアを巡る地政学的リスクが後退したこと、北朝鮮をめぐる緊張緩和への期待感などを背景にドル高傾向で推移し、当作成期間では、ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年3月6日～2018年6月7日)

[アセットバック証券オープンDコース]

主要投資対象である [アセットバック証券オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いませんでした。

[アセットバック証券オープンマザーファンド]

- ・セクター配分は、MBSやCMBS等のアセットバック証券を中心とした投資を維持しました。
- ・ファンドの平均デュレーションは、市場変動に応じて調整しました。
- ・組入債券の信用格付けについては、保守的なスタンスを継続し、投資適格債中心のポートフォリオを維持しました。
- ・信託終了に向けて、4月上旬にポートフォリオの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

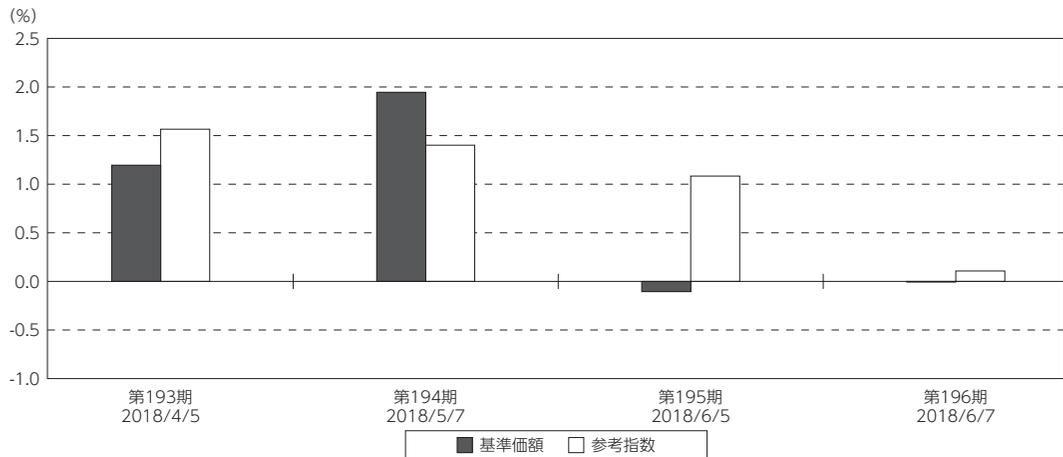
(2018年3月6日～2018年6月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているICE BofAML Current 5 -Year US Treasury Index (円換算ベース) の+4.2%に対し、基準価額*は+3.0%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド] でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことや、償還対応に伴うキャッシュ効果などでした。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5 -Year US Treasury Index (円換算ベース) です。

分配金

(2018年3月6日～2018年6月7日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入などから信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。第196期は償還のため分配金をお支払していません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第193期	第194期	第195期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,223	1,231	1,233

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時7,588.41円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり3,932円となりました。

設定日 - 6期 (2002年3月1日～2002年9月5日)

米国金利低下が基準価額にプラスに作用しましたが、ドル安/円高はマイナスに作用しました。

7-12期 (2002年9月6日～2003年3月5日)

基準価額は、125円台までドル高・円安が進んだことで10月8日には10,008円（第7期の分配金を含む）を付けました。その後11月中旬までは米国金利低下という基準価額上昇要因を打ち消す規模のドル安・円高（基準価額下落要因）が進み、基準価額は下落基調となりました。11月下旬以降は米国金利と為替が逆方向に動くことが多く、結果として基準価額は狭い範囲での値動きとなりました。

13-18期 (2003年3月6日～2003年9月5日)

基準価額は、主に米国債券市場と円/ドルレートの動向の影響を受けました。第13期期初から2003年6月にかけては、保有債券の値上がり益、インカムゲインの積み上げ、および為替レートがややドル高・円安方向に動いたことなどから、基準価額は上昇しました。その後、米国債券利回りが大きく上昇（価格は下落）し、為替レートも円高・ドル安方向に動いたことから基準価額は下落に転じました。

19-24期 (2003年9月6日～2004年3月5日)

基準価額は、主に米国債券市場と円/ドルレートの動向の影響を受けました。米国債券利回りが低下する中、保有債券からのリターン（値上がり益とインカム・ゲイン）はプラスの効果をもたらしました。しかし、為替市場が円高・ドル安方向に推移したことがマイナスとなり、今6ヵ月で見ると基準価額は下落しました。

25-30期 (2004年3月6日～2004年9月6日)

基準価額は、主に米国債券市場と円/ドルレートの動向の影響を受けて推移しました。主に債券利回りが上昇したことによる保有債券価格の下落と、為替レートが小幅ながら円高・ドル安に推移したことによる為替差損により基準価額は下落しました。

31-36期 (2004年9月7日～2005年3月7日)

今6ヵ月は、債券からの収益が基準価額にプラスの効果をもたらしたものの、為替が円高・ドル安に推移したことがマイナスの影響を与え、基準価額は下落しました。

37-42期 (2005年3月8日～2005年9月5日)

今6ヵ月は、債券からの収益（値上がり益と利息収入）と、為替が円安・ドル高に推移したことが基準価額にプラスとなりました。

43-48期 (2005年9月6日～2006年3月6日)

今6ヵ月は、債券の収益はマイナスとなりましたが、為替が円安・ドル高に推移したことが基準価額にプラスの効果をもたらしました。

49-54期 (2006年3月7日～2006年9月5日)

当期間は、円高・ドル安がマイナスに作用しましたが、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

55-60期 (2006年9月6日～2007年3月5日)

当期間は、円高・ドル安がマイナスに作用しましたが、アセットバック証券を中心とした債券からの収益が、基準価額にプラスの効果をもたらしました。

61-66期 (2007年3月6日～2007年9月5日)

当期間は、円高・ドル安が進んだことやアセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

67-72期 (2007年9月6日～2008年3月5日)

当期間は、円高・ドル安が進んだことやアセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が拡大し、債券価格が下落したことなどが、基準価額にマイナスに作用しました。

73-78期 (2008年3月6日～2008年9月5日)

当期間は、アセットバック証券のスプレッド（利回り格差）が縮小し、債券価格が上昇したこと、為替レートが円安・ドル高となったことなどが、基準価額にプラスに作用しました。

79-84期 (2008年9月6日～2009年3月5日)

延滞率の上昇や、流動性の低下から、高位組入を維持したCMBSセクターのスプレッド（米国債との利回り格差）が急拡大したことやドル安・円高となったことがマイナスに作用しました。

85-90期 (2009年3月6日～2009年9月7日)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和政策を行い、米長期債を最大3,000億ドル購入すると発表したことを受けて、米国債やアセットバック証券の利回りが低下したこと。
- ・米財務省が最大1兆ドルの官民投資による不良資産買い取りプログラムを発表し、また、FRBが家計と企業向け融資の拡充としてファニーメイ (米連邦住宅抵当公社) などが保証するMBSやABSを多額に買い入れたことから、アセットバック証券 (MBS、CMBS、ABS) のスプレッド (利回り格差) が縮小したこと。
- ・FRBがTALF (ターム物資産担保証券貸出制度) によって、資産担保証券を担保とする融資を開始したことから、アセットバック証券への需要が高まったこと。
- ・FRBが多額の国債を購入したことから、米財政赤字拡大とFRBのバランスシート拡大懸念が高まり、円高・ドル安となったこと。
- ・4月28-29日のFOMC (米連邦公開市場委員会) 会合の議事録で悲観的な経済見通しが示されたことを受けて、リスク資産と見られるアセットバック証券が売られたこと。
- ・住宅ローン返済遅延率の上昇などを受けて、アセットバック証券のスプレッドが拡大したこと。
- ・6月23-24日のFOMC会合の声明文で、金融当局が巨額な流動性供給を行ったものの、当面インフレが抑制されるとの見方などから、実質的にゼロ金利政策を維持することが示唆されたことを受けて、アセットバック証券オープンマザーファンドで保有している債券の利回りが低下したこと。
- ・米国企業の第2四半期の決算発表が市場予想を上回ったことや、発表された経済指標が経済の回復を示した内容となったことなどから、利回りの高いアセットバック証券が買われたこと。
- ・FRBがTALFの担保対象拡大と期間延長を発表したことなどから、アセットバック証券のスプレッドが縮小したこと。
- ・世界銀行の報告書で2009-2010年の世界経済成長見通しが下方修正されたことや、日本の衆議院選挙で民主党が勝利したことなどから、円高・ドル安となったこと。

91-96期 (2009年9月8日～2010年3月5日)

- ・FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和政策を継続し、当面政策金利を過去最低水準に据え置くこと示唆したことから、米国債やアセットバック証券 (MBS、CMBS、ABS) の価格が上昇したこと
- ・FOMC (米連邦公開市場委員会) によって、政府機関発行のMBS 1兆2,500億ドルと政府機関債1,750億ドルの購入プログラムを予定通り2010年3月末で終了させると示されたことから、MBSの価格が下落したこと
- ・2009年11月と12月の米商業不動産価格指数に改善が見られ、商業不動産市況に下げ止まり感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・当作成期を通して、円高・ドル安傾向で為替相場が推移したこと

97-102期 (2010年3月6日～2010年9月6日)

- ・2010年3月に発表された雇用や製造に関する米主要経済指標が市場予想を上回ったことから、米国債の価格が下落したこと
- ・NBER (全米経済研究所) がリセッション (景気後退) 終了宣言は時期尚早と発表したことから、米国債の価格が上昇したこと
- ・一部の格付け機関がギリシャ国債の格下げを発表したことなどから、欧州債務危機への懸念が強まり、米国債やファニーメイ (米連邦住宅抵当公社) やフレディマック (米連邦住宅貸付抵当公社) 関連のMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月から5月の米商業不動産価格指数が2ヶ月連続で上昇したことを背景に、商業不動産市況の底打ち感が出てきたことから、CMBSの価格が上昇したこと

- ・ムーディーズによる6月のCMBSのローン支払いの遅延率が市場予想を下回ったことから、CMBSの価格が上昇したこと
- ・2010年4月末以降から当作成期末まで、円高・ドル安で為替相場が推移したこと

103-108期 (2010年9月7日～2011年3月7日)

- ・2010年9月に、FRB（米連邦準備制度理事会）がベージュブック（地区連銀経済報告）にて、商業不動産への需要は依然として弱いものの、幾つかの地区は安定の兆候を示していると発表したことから、CMBSが堅調に推移したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の定例会合後の声明文で追加の金融緩和策の可能性が示唆されたことから米国国債が上昇したこと
- ・2010年12月に、11月の米消費者信頼感指数や12月のニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が概ね市場予想を上回る内容だったことに加え、オバマ大統領と共和党指導部との間でブッシュ減税の延長等の合意がなされたことを背景に景気回復が強固になるとの見方が強まったことなどから、米国国債が下落したこと
- ・2011年1月に、米製造業関連指標を中心に経済指標が概ね良好だったことや米主要企業の決算が概ね良好だったことなどを好感し、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・当作成期初から当作成期末まで、円高・ドル安で為替相場が推移したこと

109-114期 (2011年3月8日～2011年9月5日)

- ・2011年5月に、4月の米ISM非製造業景況指数などの米国経済指標が市場予想を下回る内容であったこと、ギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことを背景に、米国10年国債市場やアセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2011年8月に、米連邦債務の上限引き上げ法案が成立し、米国債のデフォルト（債務不履行）が回避されたことなどから安心感が広がったことや、欧州債務懸念を起因とした世界的な株価の大幅下落、さらに米国経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に、米国10年国債市場やCMBSを除くアセットバック証券市場が総じて上昇したこと
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円高・ドル安方向に為替相場が推移したこと

115-120期 (2011年9月6日～2012年3月5日)

- ・2011年10月に、米国の経済指標が概ね良好な内容だったことや、EU（欧州連合）首脳らが欧州金融機関の資本増強策などを含む債務危機対応策に合意し、欧州債務懸念が後退したことを受けて、米国国債やMBS、ABS市場が下落したこと
- ・2012年1月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が少なくとも2014年遅くまで低金利政策を維持するとの意向を表明したことなどを受けて、米国国債やアセットバック証券市場全般が上昇したこと
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと

121-126期 (2012年3月6日～2012年9月5日)

- ・2012年4月から5月にかけて、スペインやイタリアの長期金利が大幅上昇したことやギリシャのユーロ離脱観測などを背景として欧州債務不安が再燃したこと、また一部の米経済指標が市場予想を下回ったことなどから、投資家の回避リスクが強まり、米国国債が上昇したこと。
- ・2012年7月に、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことや、ベージュブック（米地区連銀経済報告）において米景気拡大の鈍化が示されたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策に対する期待感が強まったことから、米国国債やアセットバック市場が上昇したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円高・ドル安方向に為替相場が推移したこと。

127-132期 (2012年9月6日～2013年3月5日)

- ・2012年9月に、FRB (米連邦準備制度理事会) がQE 3 (量的緩和第3弾) においてMBSの購入を決定し、また経済状況が改善されるまで継続する方針を示唆したことを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2012年11月に、オバマ米大統領の再選により、FRBの金融緩和観測が広がった他、財政問題回避に向けた交渉が難航するとの懸念から、投資家のリスク許容度が低下し、安全資産とされる米国国債が上昇したこと。
- ・2012年12月から2013年1月にかけて、「財政の崖」に対する懸念の後退により投資家のリスク許容度が上昇したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事録で量的緩和が想定より早期終了すると観測されたことなどから、米国国債が下落したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

133-138期 (2013年3月6日～2013年9月5日)

- ・2013年4月に、米国および中国の相次ぐ不調な経済指標から世界経済の景気の脆弱さが警戒されたことで、FRB (米連邦準備制度理事会) がMBS購入を継続すると見られたことなどを背景にアセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年5月に、米雇用関連指標が好調であったことを受け米景気回復期待が高まったことで、FRBがMBS購入のペースを縮小させるとの観測を背景にアセットバック市場が下落したこと。
- ・2013年6月に、FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の会見でバーナンキFRB議長が年内の資産購入縮小開始に言及したことで米国国債が下落したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

139-144期 (2013年9月6日～2014年3月5日)

- ・2013年9月に、FRB (米連邦準備制度理事会) が量的金融緩和策の縮小を見送り、月間850億ドルの資産購入を継続すると発表したことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2013年12月に、FRBが2014年1月からの量的金融緩和策の縮小開始を発表したことなどから、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年1月以降、12月に発表した量的金融緩和策の段階的な縮小をFRBが開始しているものの、MBSの安定的な購入を継続していることから、アセットバック市場が上昇に転じたこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

145-150期 (2014年3月6日～2014年9月5日)

- ・2014年3月に、FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が量的緩和策終了から利上げまでの期間について6ヵ月程度と言及したことで早期の利上げ観測が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと。
- ・2014年5月に、ニューヨーク連銀総裁が、量的金融緩和策で購入した証券が償還された場合に、FRBは再投資を継続して証券保有残高を維持する方針を示唆したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・2014年8月に、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ観測が一時後退したことなどから、アセットバック市場が上昇したこと。
- ・当作成期初から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと。

151-156期 (2014年9月6日～2015年3月5日)

- ・2014年10月に、米国の利上げ観測が一時後退したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) が資産

購入プログラムの終了を決定したものの、保有する政府機関債とMBSの償還元本をMBSに再投資する政策を維持することなどから、アセットバック市場が上昇したこと

- ・2015年1月に、原油価格の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まり、2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことに加え、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待などから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年2月に、原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待に加えて、米雇用統計など一部の経済指標に改善が示されたことなどから、アセットバック市場が下落したこと
- ・当作成期首から当作成期末まで、概ね円安・ドル高方向に為替相場が推移したこと

157-162期（2015年3月6日～2015年9月7日）

- ・2015年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で景気判断がやや引き下げられ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを急がないとの見方が強まったことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年5月に、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり労働市場の回復を示したことや、イエレンFRB議長が年内の利上げ見通しを示したことなどから、アセットバック市場が若干下落したこと
- ・2015年7月に、EU（欧州連合）が求める緊縮策受け入れの是非を問うギリシャ国民投票で反対派が賛成派を上回ったことや、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢などが示されたことなどから、アセットバック市場が上昇したこと
- ・当作成期首から当作成期末まで、ドル高・円安の局面もありましたが、当作成期間ではドル安・円高となったこと

163-168期（2015年9月8日～2016年3月7日）

- ・2015年9月に、中国景気の減速懸念が高まり、世界経済への影響が不安視されたことや、米利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が上昇したこと
- ・2015年11月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言において、年内利上げの可能性に言及したことや、10月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRBが年内に政策金利を引き上げるとの懸念が高まったことなどを背景に、アセットバック市場が下落したこと
- ・2016年1月に、中国の景気減速懸念や、世界的な株安などを背景に、相対的に高格付の債券が選好され、アセットバック市場が上昇したこと
- ・ドル／円の為替変動

169-174期（2016年3月8日～2016年9月5日）

- ・2016年3月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利見通しが下方修正されたことなどを背景に、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年4月に、原油を中心に商品価格が上昇し、投資家心理が改善する中で相対的に高格付けの債券が売られたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国債とともに相対的に高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・2016年7月に、英国で新首相が就任し、英国のEU離脱をめぐる先行き懸念が和らいで、リスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ドル／円の為替変動

175-180期 (2016年9月6日～2017年3月6日)

- ・ 2016年9月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことなどを受けて、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ 2016年11月に、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏の拡張的な財政政策による景気加速や、それに伴うインフレ率上昇への警戒感が高まったことなどを背景に、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ 2016年12月に、FOMCで利上げが決定され、2017年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、アセットバック証券市場が下落したこと
- ・ ドル／円の為替変動

181-186期 (2017年3月7日～2017年9月5日)

- ・ 2017年4月に、北朝鮮やシリア情勢を巡り、地政学的リスクが高まる中、市場では安全資産を求める動きが強まり、高格付けのアセットバック証券が買われて上昇したこと
- ・ 2017年6月に、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測などを背景に、アセットバック証券を含めて欧米債券市場全体が下落したこと
- ・ 2017年7月に、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、アセットバック証券は上昇したこと
- ・ ドル／円の為替変動

187-192期 (2017年9月6日～2018年3月5日)

- ・ 2018年1月に、2017年12月のコアCPI（消費者物価指数）伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、税制改革によるインフレ期待から長期金利が上昇したことなどを背景にアセットバック証券が下落したこと
- ・ 2018年2月に、1月の米雇用統計が好調であったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが加速するとの観測が高まったことや、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げを強調する内容だったことから債券利回りは上昇（価格は下落）し、アセットバック証券が下落したこと
- ・ ドル／円の為替変動

193-196期 (2018年3月6日～2018年6月7日)

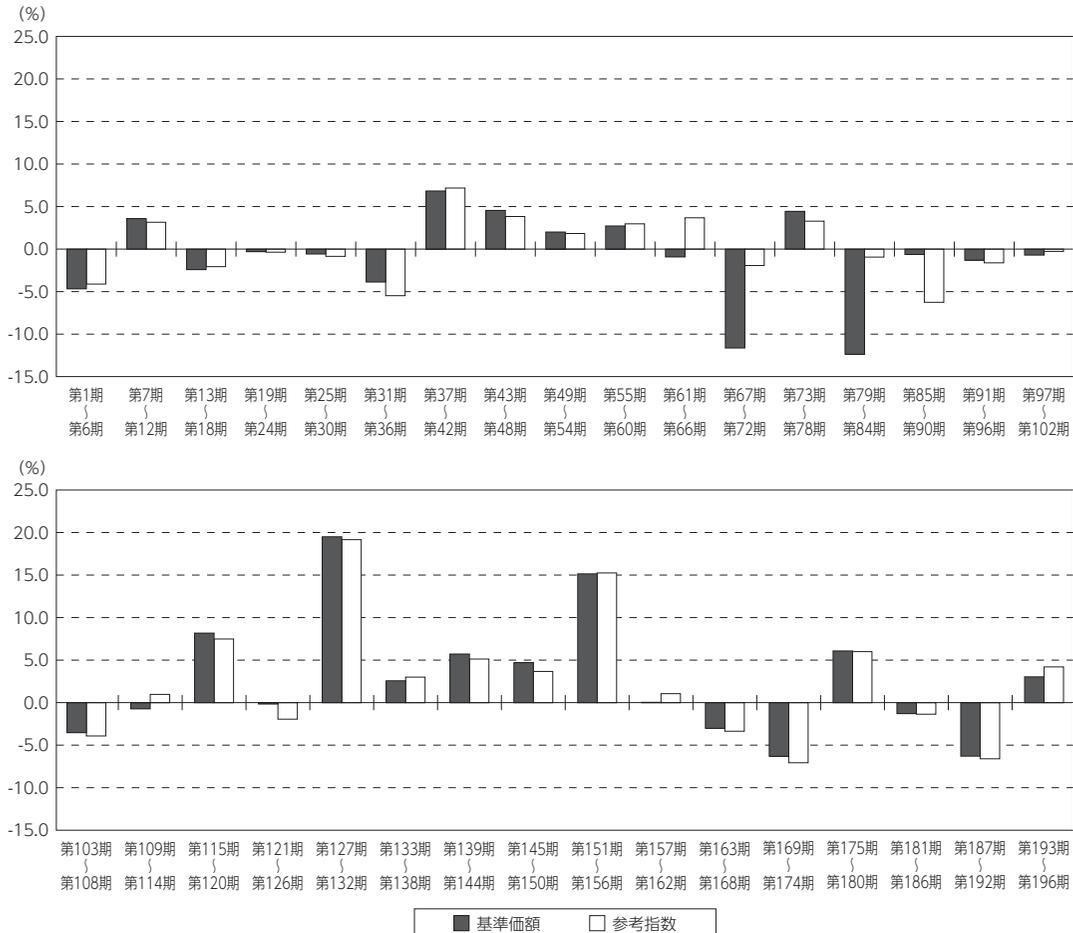
- ・ 米国国債利回りが上昇したことを背景に、アセットバック証券市場が軟調に推移したこと
- ・ 米中貿易摩擦への警戒感や、イタリアの政局を巡る不透明感などを背景としたリスク回避的な動きから、比較的高格付けのアセットバック証券が買われ、アセットバック証券市場が上昇したこと
- ・ ドル／円の為替変動

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+47.4%となったのに対し、基準価額の騰落率*は+24.8%となりました。主な差異の要因は、[アセットバック証券オープンマザーファンド]でアセットバック証券を参考指数より多めに保有したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

< 基準価額と参考指数の対比（騰落率） >



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofAML Current 5-Year US Treasury Index（円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

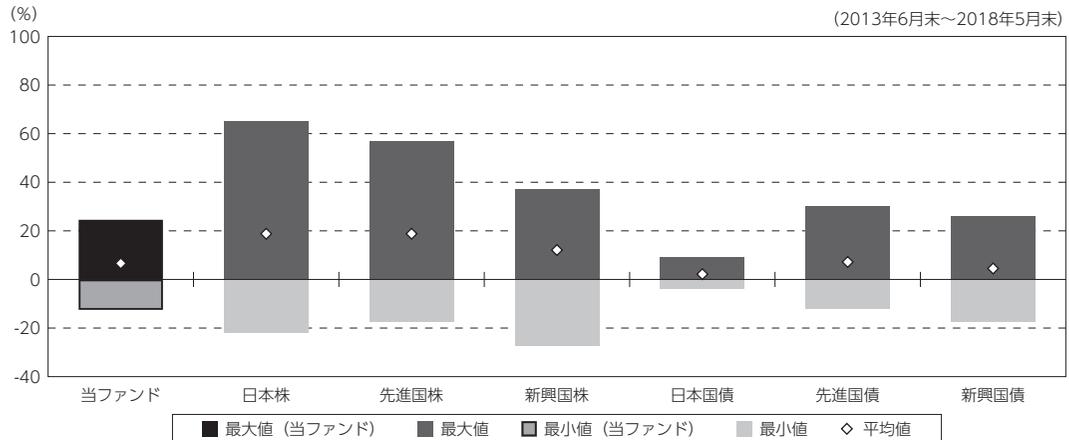
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2018年6月7日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2002年3月1日)	
運用方針	運用にあたっては、アセットバック証券の独特なリターン特性やリスク特性の分析に基づき、主要な3つのセクター(MBS(Mortgage Backed Securities)、CMBS(Commercial Mortgage Backed Securities)、ABS(Asset Backed Securities))への資産配分、個別投資銘柄選定、デュレーションマネージメントを行い、アクティブに運用することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アセットバック証券オープンDコース	アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセットバック証券オープンマザーファンド	米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券を主要投資対象とします。 なお、一部米国国債、米国政府機関の発行した債券および米国ドル建て以外のアセットバック証券に投資する場合があります。
運用方法	アセットバック証券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建てのMBS、CMBS、ABSなどの証券、およびこれらを担保として発行される証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.6	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△ 12.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.6	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月7日現在)

2018年6月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末(償還日)
	2018年4月5日	2018年5月7日	2018年6月5日	2018年6月7日
純資産総額	824,192,336円	822,639,046円	806,199,775円	806,137,833円
受益権総口数	1,105,942,913口	1,082,822,913口	1,062,327,394口	1,062,327,394口
1万口当たり基準価額(償還価額)	7,452円	7,597円	7,589円	7,588円41銭

(注) 当作成期間中（第193期～第196期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は55,732,611円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)